



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社サンテック 上場取引所 東
 コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八幡 欣也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸 文英 TEL 03-3265-6181
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	46,802	3.9	709	9.7	1,337	14.2	1,008	47.6
2019年3月期	45,051	10.2	646	△41.3	1,170	△30.6	683	△51.6

(注) 包括利益 2020年3月期 641百万円 (77.8%) 2019年3月期 360百万円 (△80.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	59.71	—	3.4	2.9	1.5
2019年3月期	39.18	—	2.3	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 21百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	45,913	30,166	65.5	1,798.96
2019年3月期	46,541	29,974	64.3	1,737.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 30,094百万円 2019年3月期 29,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△452	△631	△912	6,765
2019年3月期	2,349	△1,993	△1,485	8,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	24.00	24.00	413	61.3	1.4
2020年3月期	—	—	—	24.00	24.00	401	40.2	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年3月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当4円00銭

(注) 次期の配当につきましては、現時点で当社グループの業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	18,000,000株	2019年3月期	20,000,000株
2020年3月期	1,271,297株	2019年3月期	2,768,792株
2020年3月期	16,896,257株	2019年3月期	17,447,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,975	0.4	324	△46.6	912	△19.3	775	2.2
2019年3月期	29,869	9.6	607	△45.4	1,130	△32.6	759	△49.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	45.92	—
2019年3月期	43.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	37,534		28,129		74.9		1,681.48	
2019年3月期	39,087		28,412		72.7		1,648.91	

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,129百万円 2019年3月期 28,412百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、個別業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で、速やかに公表します。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第12次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）に基づき、「信頼と企業ブランドの確立（Next Stage）を目指し、選ばれる会社への挑戦」に向けて、「お客さま等のニーズに応え受注拡大に繋げる営業力の強化」、「品質・安全の確保と生産性向上による施工力強化と利益の確保」、「企業の礎と将来を担う人財の確保と育成」、「ガバナンスの確保」の4項目を重点方針として取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、439億1百万円（前年同期比3.6%減）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント工事部を含む。）は、国内工事の増加により、293億45百万円（前年同期比13.7%増）となりました。電力部門は、大型再生可能エネルギー関連工事の減少により、102億11百万円（前年同期比22.1%減）となり、空調給排水部門は、36億23百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

売上高は、国内連結子会社を1社追加したことにより増加し、468億2百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことにより、営業利益7億9百万円（前年同期比9.7%増）となり、受取配当金や受取地家賃の増加により、経常利益13億37百万円（前年同期比14.2%増）、投資有価証券売却益の計上により親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、10億8百万円（前年同期比47.6%増）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、300億25百万円（前年同期比4.4%減）となりました。売上高は、299億75百万円（前年同期比0.4%増）となり、利益面では、太陽光発電所建設工事の利益率悪化を主要因に営業利益3億24百万円（前年同期比46.6%減）、経常利益9億12百万円（前年同期比19.3%減）、当期純利益7億75百万円（前年同期比2.2%増）を計上する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は320億89百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は16億4百万円（前年同期は営業利益13億95百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は117億24百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は86百万円（前年同期は営業利益2億35百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は30億12百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業利益は1億10百万円（前年同期は営業利益46百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し、459億13百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等3億14百万円や電子記録債権4億17百万円、建設仮勘定6億71百万円の増加に対し、現金預金18億22百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億19百万円減少し、157億46百万円となりました。主な要因は、電子記録債務9億6百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等12億24百万円や未払法人税等1億98百万円、長期借入金1億55百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、301億66百万円となりました。主な要因は、利益剰余金8億97百万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金2億97百万円、自己株式の取得3億37百万円による減少などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、67億65百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億52百万円の支出（前年同期は23億49百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が18億21百万円となった他、売上債権の増加6億9百万円や仕入債務の減少4億3百万円、法人税等の支払額9億69百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億31百万円の支出（前年同期は19億93百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入7億37百万円や定期預金の払戻による収入11億46百万円などにより資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出9億75百万円や関係会社株式の取得による支出6億52百万円、定期預金の預入による支出9億23百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億12百万円の支出（前年同期は14億85百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1億55百万円や自己株式の取得による支出3億37百万円、配当金の支払額4億13百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化しており、国内外の経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があり、今後の見通しにつきましては、厳しい状況が続くことが見込まれます。

建設業界におきましては、引き続き公共投資は底堅く推移していくことが見込まれる一方、民間設備投資は投資抑制が予想され、受注競争の激化や慢性的な人手不足などが続くものと予想されます。

次期（2021年3月期）につきましては、第12次中期経営計画の2年目を迎え、当社グループはこのような状況のもと、信頼と企業ブランドの確立を目指し、選ばれる会社となることを目標として、そのために必要な施策を推進し、鋭意努力してまいります。

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、第12次中期経営計画において、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて、適切な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと期末配当金を1株当たり普通配当24円とさせていただく予定であります。なお、次期の配当につきましては、現時点で当社グループの業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2018年度までの過去6年間の成果及び課題を踏まえ、次の段階として、信頼と企業ブランドの確立を目指し、選ばれる会社となることを目標として、そのために必要な施策を推進していくため、第12次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）を策定し、中期の経営目標の達成に取り組んでおります。

[第12次中期経営計画計数目標]

営業利益23億円を目指す

[重点方針]

- ・お客さま等のニーズに応え受注拡大に繋げる営業力の強化
- ・品質・安全の確保と生産性向上による施工力強化と利益の確保
- ・企業の礎と将来を担う人財の確保と育成
- ・ガバナンスの確保

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,358,365	7,536,060
受取手形・完成工事未収入金等	16,169,680	16,484,183
電子記録債権	906,911	1,324,083
未成工事支出金	293,029	372,076
その他	979,531	1,171,528
貸倒引当金	△54,877	△83,020
流動資産合計	27,652,640	26,804,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,665,622	4,507,127
減価償却累計額	△2,733,041	△2,697,938
建物及び構築物(純額)	1,932,581	1,809,189
機械装置及び運搬具	4,734,754	4,451,032
減価償却累計額	△4,129,519	△3,931,042
機械装置及び運搬具(純額)	605,234	519,989
工具、器具及び備品	1,652,704	1,718,778
減価償却累計額	△1,452,516	△1,525,535
工具、器具及び備品(純額)	200,187	193,243
土地	4,231,579	4,292,348
リース資産	66,296	45,518
減価償却累計額	△54,791	△20,896
リース資産(純額)	11,505	24,622
建設仮勘定	10,875	682,651
有形固定資産合計	6,991,964	7,522,044
無形固定資産		
のれん	488,858	338,440
その他	801,038	832,928
無形固定資産合計	1,289,896	1,171,369
投資その他の資産		
投資有価証券	4,176,027	4,105,487
退職給付に係る資産	351,175	250,331
投資不動産	6,291,686	6,483,999
減価償却累計額	△1,056,137	△1,209,612
投資不動産(純額)	5,235,548	5,274,387
繰延税金資産	529,384	445,942
その他	405,978	430,529
貸倒引当金	△91,440	△91,740
投資その他の資産合計	10,606,675	10,414,938
固定資産合計	18,888,536	19,108,352
資産合計	46,541,177	45,913,264

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,350,977	8,126,572
電子記録債務	1,449,721	2,356,668
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	474,228	275,567
未成工事受入金	2,133,670	2,222,461
完成工事補償引当金	47,203	18,000
工事損失引当金	50,768	47,069
賞与引当金	352,665	363,845
その他	1,023,511	892,487
流動負債合計	14,922,748	14,342,670
固定負債		
長期借入金	496,000	340,398
繰延税金負債	454,033	327,045
役員退職慰労引当金	4,161	5,581
執行役員退職慰労引当金	27,200	35,750
退職給付に係る負債	35,419	74,326
その他	627,142	621,052
固定負債合計	1,643,956	1,404,153
負債合計	16,566,704	15,746,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	506,235
利益剰余金	27,555,549	28,453,245
自己株式	△2,077,654	△914,567
株主資本合計	28,675,146	29,235,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151,990	854,521
繰延ヘッジ損益	12,563	—
為替換算調整勘定	157,564	133,839
退職給付に係る調整累計額	△56,510	△129,322
その他の包括利益累計額合計	1,265,608	859,037
非支配株主持分	33,717	72,238
純資産合計	29,974,472	30,166,439
負債純資産合計	46,541,177	45,913,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	45,051,208	46,802,976
売上高合計	45,051,208	46,802,976
売上原価		
完成工事原価	40,097,684	41,516,851
売上原価合計	40,097,684	41,516,851
売上総利益		
完成工事総利益	4,953,524	5,286,125
売上総利益合計	4,953,524	5,286,125
販売費及び一般管理費	4,306,802	4,576,882
営業利益	646,721	709,242
営業外収益		
受取利息	15,648	23,935
受取配当金	101,186	108,796
受取地代家賃	456,098	522,421
為替差益	22,017	—
持分法による投資利益	—	21,249
その他	208,820	250,296
営業外収益合計	803,771	926,699
営業外費用		
支払利息	12,751	10,350
不動産賃貸費用	176,647	174,308
為替差損	—	18,359
その他	90,241	95,817
営業外費用合計	279,639	298,835
経常利益	1,170,852	1,337,107
特別利益		
固定資産売却益	63,288	86,735
投資有価証券売却益	1	456,571
特別利益合計	63,290	543,307
特別損失		
固定資産売却損	60	10,110
固定資産除却損	10,823	10,197
投資有価証券評価損	—	30,286
投資有価証券売却損	—	7,740
その他	613	131
特別損失合計	11,498	58,466
税金等調整前当期純利益	1,222,644	1,821,948
法人税、住民税及び事業税	498,429	686,748
法人税等調整額	21,932	86,840
法人税等合計	520,361	773,588
当期純利益	702,282	1,048,359
非支配株主に帰属する当期純利益	18,674	39,423
親会社株主に帰属する当期純利益	683,608	1,008,936

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	702,282	1,048,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180,930	△297,469
繰延ヘッジ損益	12,563	△12,563
為替換算調整勘定	△112,327	△23,724
退職給付に係る調整額	△60,624	△72,812
その他の包括利益合計	△341,319	△406,570
包括利益	360,963	641,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361,526	642,536
非支配株主に係る包括利益	△562	△747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	27,354,737	△1,555,587	28,996,401
当期変動額					
剰余金の配当			△482,796		△482,796
親会社株主に帰属する 当期純利益			683,608		683,608
自己株式の取得				△522,067	△522,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200,812	△522,067	△321,255
当期末残高	1,190,250	2,007,002	27,555,549	△2,077,654	28,675,146

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,332,921	—	269,891	4,114	1,606,927	9,146	30,612,475
当期変動額							
剰余金の配当							△482,796
親会社株主に帰属する 当期純利益							683,608
自己株式の取得							△522,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△180,930	12,563	△112,327	△60,624	△341,319	24,571	△316,748
当期変動額合計	△180,930	12,563	△112,327	△60,624	△341,319	24,571	△638,003
当期末残高	1,151,990	12,563	157,564	△56,510	1,265,608	33,717	29,974,472

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	27,555,549	△2,077,654	28,675,146
当期変動額					
剰余金の配当			△413,548		△413,548
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,008,936		1,008,936
自己株式の取得				△337,678	△337,678
自己株式の消却		△1,500,766		1,500,766	—
連結範囲の変動			302,309		302,309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,500,766	897,696	1,163,087	560,017
当期末残高	1,190,250	506,235	28,453,245	△914,567	29,235,164

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,151,990	12,563	157,564	△56,510	1,265,608	33,717	29,974,472
当期変動額							
剰余金の配当							△413,548
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,008,936
自己株式の取得							△337,678
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							302,309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△297,469	△12,563	△23,724	△72,812	△406,570	38,520	△368,049
当期変動額合計	△297,469	△12,563	△23,724	△72,812	△406,570	38,520	191,967
当期末残高	854,521	—	133,839	△129,322	859,037	72,238	30,166,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222,644	1,821,948
減価償却費	502,945	495,157
のれん償却額	150,417	150,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,073	15,315
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	28,203	△29,203
工事損失引当金の増減額(△は減少)	10,870	△3,699
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,935	11,180
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,351	1,420
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,816	8,550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,822	11,654
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9,090	28,030
受取利息及び受取配当金	△116,834	△132,731
支払利息	12,751	10,350
為替差損益(△は益)	24,317	△32,973
持分法による投資損益(△は益)	—	△21,249
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△448,831
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,286
有形固定資産売却損益(△は益)	△63,228	△76,625
有形固定資産除却損	10,823	10,197
売上債権の増減額(△は増加)	△3,059,573	△609,240
未成工事支出金の増減額(△は増加)	62,493	△32,726
仕入債務の増減額(△は減少)	2,642,887	△403,265
未成工事受入金の増減額(△は減少)	630,610	88,127
その他の資産の増減額(△は増加)	310,771	240,009
その他の負債の増減額(△は減少)	△106,041	△737,682
小計	2,321,265	394,416
利息及び配当金の受取額	116,834	132,731
利息の支払額	△12,751	△10,350
法人税等の支払額	△75,412	△969,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,349,936	△452,463

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,010,920	△975,921
有形固定資産の売却による収入	91,648	173,289
無形固定資産の取得による支出	△13,511	△46,093
投資有価証券の取得による支出	△6,599	△8,877
投資有価証券の売却による収入	1	737,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42,303	—
関係会社株式の取得による支出	—	△652,707
投資不動産の取得による支出	△241,808	△78,287
投資不動産の売却による収入	—	5,784
定期預金の預入による支出	△971,040	△923,940
定期預金の払戻による収入	—	1,146,920
貸付金の回収による収入	4,420	9,940
貸付けによる支出	△360	△160
保険積立金の払戻による収入	88,551	—
その他の増減額(△は減少)	23,800	△18,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,993,513	△631,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△962,480	—
長期借入金の返済による支出	—	△155,602
長期借入れによる収入	496,000	—
リース債務の返済による支出	△14,872	△5,718
自己株式の取得による支出	△522,067	△337,678
配当金の支払額	△482,238	△413,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,485,659	△912,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122,215	2,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,251,452	△1,993,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	371,680
現金及び現金同等物の期首残高	9,638,777	8,387,325
現金及び現金同等物の期末残高	8,387,325	6,765,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,504,012	11,820,463	2,726,732	45,051,208	—	45,051,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	116,051	28,561	144,612	△144,612	—
計	30,504,012	11,936,515	2,755,294	45,195,821	△144,612	45,051,208
セグメント利益	1,395,614	235,660	46,365	1,677,639	△1,030,918	646,721
セグメント資産	29,385,096	8,297,477	1,530,016	39,212,590	7,328,586	46,541,177
その他の項目						
減価償却費	467,212	34,519	1,210	502,942	—	502,942
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,197,906	67,911	—	1,265,817	—	1,265,817

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,030,918千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,328,586千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
- (1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア
 - (2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,089,700	11,710,483	3,002,792	46,802,976	—	46,802,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,774	9,822	23,597	△23,597	—
計	32,089,700	11,724,258	3,012,615	46,826,573	△23,597	46,802,976
セグメント利益	1,604,668	86,110	110,579	1,801,358	△1,092,115	709,242
セグメント資産	27,326,771	9,621,193	1,747,047	38,695,012	7,218,252	45,913,264
その他の項目						
減価償却費	462,358	45,946	497	508,801	—	508,801
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
持分法投資利益	—	21,249	—	21,249	—	21,249
持分法適用会社への投資額	—	664,440	—	664,440	—	664,440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139,909	20,142	2,154	1,162,206	—	1,162,206

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,092,115千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,218,252千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	488,858	—	—	488,858	—	488,858

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	338,440	—	—	338,440	—	338,440

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,737.59円	1,798.96円
1株当たり当期純利益	39.18円	59.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	683,608	1,008,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	683,608	1,008,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,447	16,896

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,974,472	30,166,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,717	72,238
(うち非支配株主持分(千円))	(33,717)	(72,238)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,940,754	30,094,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,231	16,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	25,807,362	56.6	29,345,529	66.8	3,538,166	13.7
電力工事	13,107,487	28.8	10,211,247	23.3	△2,896,240	△22.1
空調給排水工事	5,861,558	12.9	3,623,095	8.3	△2,238,462	△38.2
機器製作	772,986	1.7	721,848	1.6	△51,137	△6.6
合計	45,549,394	100.0	43,901,721	100.0	△1,647,673	△3.6

② 売上実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	29,135,212	64.7	29,519,660	63.1	384,447	1.3
電力工事	10,291,027	22.8	10,711,218	22.9	420,190	4.1
空調給排水工事	4,957,006	11.0	5,954,118	12.7	997,111	20.1
機器製作	667,961	1.5	617,979	1.3	△49,982	△7.5
合計	45,051,208	100.0	46,802,976	100.0	1,751,767	3.9

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2020年6月24日付)

1. 新任取締役候補者

取締役 みやもと けんいち 宮本 賢一 (現：上席執行役員 電力本部副本部長兼電力事業部長兼電力工事部長兼
新エネルギー事業部長兼新エネルギー工事部長)

2. 退任予定取締役

取締役 まるおか くにお 丸岡 邦夫 (現：常務執行役員 電力本部長)

3. 補欠監査役候補者

補欠監査役(非常勤) じょうのお たつみ 城之尾 辰美 (現：税理士)